

## ◆石巻市の人口

被災前 160,826名 (H22.10.1)  
 被災後 148,561名 (H25.3.1)

## ◆被災状況

平成25年 3月11日現在

- 人的被害
  - 死者 3,498名
  - 行方不明者 448名
- 物的被害
  - 浸水範囲面積 73 km<sup>2</sup>
  - 全壊 22,357棟
  - 半壊 11,021棟
  - 一部破損 20,364棟

出典：消防庁災害対策本部 平成25年3月26日発表  
 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)被害報より

## 位置図

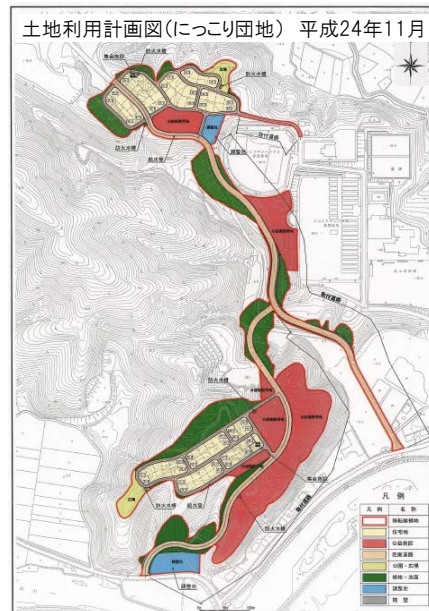


被災状況(石巻市)平成23年5月25日撮影  
 出典：国土地理院HPより

# 宮城県石巻市 - 月浜・吉浜地区、にっこり団地 -

## ◆復興まちづくりの考え方

- 基本方針は、仮設住宅単位で安全な高台への集団移転
- 月浜・吉浜地区は、海（河口）の見える場所への集団移転
- 北上地区は、集落再生が困難なことから、「にっこり団地」に集団移転



## ◆調査選定理由

- 人口減少に伴い複数地区統合（合併・移転）
- インフィル型まちづくり
- 地域拠点として公共施設の集約

## ◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

## ○情報提供の実施

高齢化した限界集落的な地区に津波被害を受けたことから、地域から気持ちが離れないように復興への情報提供を各支所で実施。

## ○出先機関（総合支所）の存在感とボランティアによる支援

市職員も被災者であることから住民との共有感があり話しやすい状況。

震災直後から、ボランティア（大学生等）の方々が地域に入って住民の意向調査を支援。

被災者の実情に留意し、被災者の気持ちが地域から離れないように気配りのある対応。



住民への意向調査の状況



住民説明会の状況

3

## ◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

## ○自ら集落再生への意識（月浜・吉浜地区）

元々まとまりがあり、自らで新しい集落を再生する意識が高い。

漁業集落で海（河口）が見える場所への集団移転

## ○集落の再生は20戸以上で（にっこり団地）

集落の再生ためには20戸以上での団地でなければ難しい。

そのため、出来る限り地元に残りやすい方法や被災者の気持ちが当該地区から離れないための情報提供を実施。

## ○移転先の区画の配置の工夫

区画の配置は、団地毎に協議会で住民同士の話し合いで決定。

## ○移転先の選定（にっこり団地）

にっこり団地候補地の高台（移転先）の近傍には、もともと学校や公共施設があり、造成地は市有地（公共事業の土取り場）のため造成が容易であり、早く住宅再建ができることから集団移転先として選定。

ある程度の規模になることから、地区の代表者に複数案を提示し検討。

4

## ◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

○ボランティア（大学生等）による意向調査支援  
（職員不足を補う被災直後からの支援）

○地元に残りやすい方法や気持ちを離れないように情報提供

5

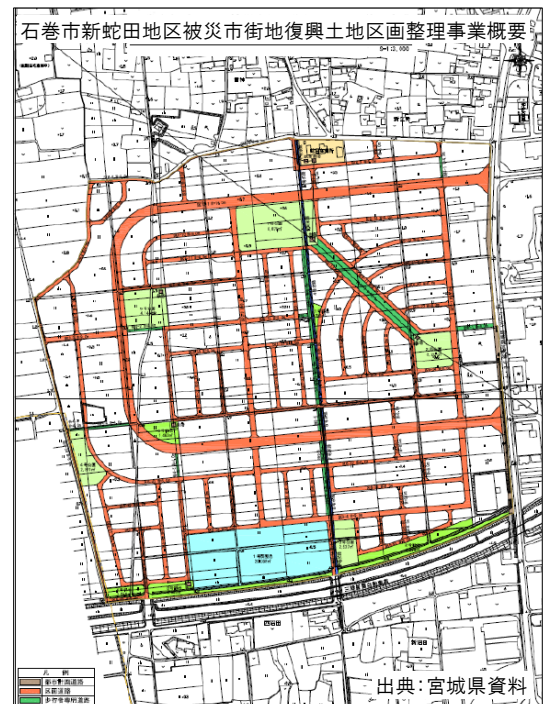
## ◆復興まちづくりの考え方

○災害危険区域（沿岸部）の大規模な内陸移転の受け皿づくりのための土地区画整理事業

## ◆調査選定理由

○全面買収による土地区画整理事業の実施

○平成24年7月20日付で事業認可  
（宮城県内で最も早い）



移転先造成状況(平成25年3月撮影)

6

## ◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

### ○住宅団地の受け皿整備

移転先を早く具体化するため、用地買収を先行に行い、土地区画整理事業として住宅団地の受け皿を整備。

平成23年11月に土地所有者（農地）に趣旨説明。協力を得られるところから買収。買収が終わったところから事業展開。

### ○移転先の単一的な土地利用形態

地権者約140名、事業面積46.5haの約9割が水田であり、単一的な土地利用であったことから早期合意が可能。

### ○被災者に対する内陸移転への協力

被災者が内陸移転の希望に対し、同じ市民として助けたい気持ちから早期合意。

説明会 平成23年11月 → 都市計画決定 平成24年3月



新蛇田地区（平成25年3月撮影）

## ◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

### ○用地の先行取得と土地区画整理事業を組合せた早期の工事着手

### ○まとまった移転先を確保するための早期一括用地買収と土地区画整理事業による整備

### ○地権者の内陸移転への協力 （同じ市民からの助け合い）